

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

12月7日(火)

第17449号

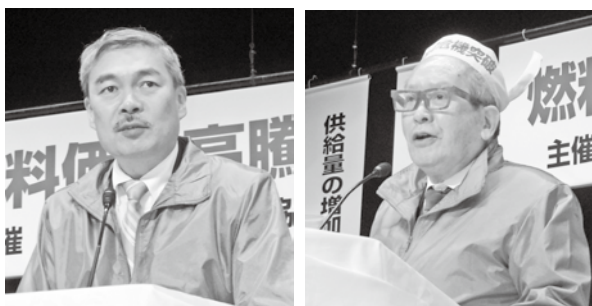
“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

全ト協など3団体 経営危機突破で決起大会

燃料価格高騰対策 全国規模で訴える



冒頭、主催者を代表して坂本克己全ト協会長は「コロナ禍に加えて原油価格の高騰で多くの事業者の経営が悪化の一途をたどっている。それぞれの業界と企業の間には、限界がある。政府がしかるべき制度を設け、公的資金の投入などが不可欠。社会インフラを担う我々として、は、なんとかして勝ち残っていくことが、地域の皆さんのためになる」と呼びかけた。

全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会の3団体は2日、都内で「燃料価格高騰経営危機突破決起大会」を開催した。全国の都道府県トラック協会などもオンラインでつなぎ地方大会を行うなど全国規模の参加となった。

冒頭、主催者を代表して坂本克己全ト協会長は「コロナ禍に加えて原油価格の高騰で多くの事業者の経営が悪化の一途をたどっている。それぞれの業界と企業の間には、限界がある。政府がしかるべき制度を設け、公的資金の投入などが不可欠。社会インフラを担う我々として、は、なんとかして勝ち残っていくことが、地域の皆さんのためになる」と呼びかけた。



来賓として自民党トラック議連の塩谷立顧問、同タクシー・ハイヤー議連の渡辺博道会長、同パラス議連の逢沢一郎会長が、各業界が直面する厳しい現状を訴えるとともに、政府に適切な対応を働きかけることを強調した。

大会決議として、公共輸送サービスは今後も安定的に提供していくため「燃料高騰分の価格転嫁のための対策の実施」なる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。



エッセンシャルワーカーをアビール



大ト協決起大会

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

トランコムなど採択

非接触・非対面物流実証

国土交通省は、非接触・非対面型の物流システム(幹線・BtoC配送モデル)を構築して新たな輸送方法を実証する4事業を採択した。貨客混載がゼネラル・オイスター、中継輸送がトランコム、宅配ボックスがパナソニック、置き配がライナフ。

同省では、ウイズコロナ時代に対応し、デジタル技術などを活用してサプライチェーンを強靱化することを目的に非接触・非対面型輸送モデル創出実証事業について、今年度予算において5900万円を計上していた。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

グリーン物流

NLJに国交大臣賞

経産大臣表彰はネスレ日本

国土交通省と経済産業省は、今年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰の受賞者を選定した。国土交通大臣表彰はNEXT Logistics、経産大臣表彰はネスレ日本ほかから選ばれる。

国土交通大臣表彰を受賞する高効率輸送スキームの構築は、異なる業種・業態の荷主・物流事業者が1つのテーブルで、全体最適の実現に向けて荷姿の変更やリードタイム見直しなど商習慣を見直し、個社で便を立てていたのを、NLJクロスドックに荷を集めて25台ダブル連結トラックで束ねて輸送し、ドライバーの省力化などを実現した。

国土交通大臣表彰は、物流政策審議官表彰は、鈴木ほか4社による「物流DXとスワップボディ車を活用した中継輸送の効率化」、物流DX・標準化表彰は日立物流ほか4社による「海上コンテナ転用による資材国内輸送」と同一コンテナでの製品出荷、物流構造改革表彰はライフサポート・エガワほか2社による「サプライチェーン全体で環境負荷低減を実現し

た全国共同配送」およびキョーエーティスほか2社による「KRSGグループ『結ぶ輸送』を進化させた新たな長距離輸送モデル」、グリーン物流パートナーシップ会議特別賞は西武建設運輸ほか4社による「JR用ウィングス3温度帯混載コンテナのコールドチェーン輸送」。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

また、藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授「軽油引取税、ガソリン税、石油ガス税等燃料税制対策の実施」燃料費負担の軽減に資する補助支援制度の創設」「供給量の増加によるエネルギー価格低廉化方策の実施」「高速道路料金金のさらなる割引の拡充」の5項目の実現を求めた。

福通ら4社

夜行高速バスを活用

大阪(仙台南)間で貨客混載

福山通運は2日、近鉄バスと宮城交通が共同運行する夜行高速バス「フオレスト号」を使った貨客混載事業を開始すると発表した。

近鉄バス(本社大阪府東大阪市)と宮城交通(本社仙台南市)が共同運行するフオレスト号

車体下部の荷物スペースに、荷物を積載して大阪(仙台南)間の幹線を輸送する。バス会社の車庫において荷物の積み卸しを行い、福山通運と南東北福山通運(本社仙台南市)の集配車が、着荷主間の輸送を担う。

毎週月曜日、木曜日(祝日を除く)に積載し、それぞれ翌日に到着した荷物は当日中に配達する。

主な顧客ターゲットとして、工業製品、部品、商品(日用品、衣料品)などを配達する事業者を想定。

毎週月曜日、木曜日(祝日を除く)に積載し、それぞれ翌日に到着した荷物は当日中に配達する。

毎週月曜日、木曜日(祝日を除く)に積載し、それぞれ翌日に到着した荷物は当日中に配達する。

主な顧客ターゲットとして、工業製品、部品、商品(日用品、衣料品)などを配達する事業者を想定。

毎週月曜日、木曜日(祝日を除く)に積載し、それぞれ翌日に到着した荷物は当日中に配達する。

主な顧客ターゲットとして、工業製品、部品、商品(日用品、衣料品)などを配達する事業者を想定。

毎週月曜日、木曜日(祝日を除く)に積載し、それぞれ翌日に到着した荷物は当日中に配達する。

毎週月曜日、木曜日(祝日を除く)に積載し、それぞれ翌日に到着した荷物は当日中に配達する。

来年4月から即時通行が可能に

特殊車両許可 特殊車両許可については、通行可能な経路を国がデータ化し、ETC2.0が搭載されている車両を登録後、経路を検索すれば即時通行できる新たな制度が2022年4月1日から施行されることが決まった。

2020年5月の道路法改正により、2年以内の施行することとしていた。新たな制度の車両登録手数料は1台あたり5000円(5年間有効)、ETC2.0が搭載されている車両を登録後、経路を検索すれば即時通行できる新たな制度が2022年4月1日から施行されることが決まった。

特殊車両許可については、通行可能な経路を国がデータ化し、ETC2.0が搭載されている車両を登録後、経路を検索すれば即時通行できる新たな制度が2022年4月1日から施行されることが決まった。

2020年5月の道路法改正により、2年以内の施行することとしていた。新たな制度の車両登録手数料は1台あたり5000円(5年間有効)、ETC2.0が搭載されている車両を登録後、経路を検索すれば即時通行できる新たな制度が2022年4月1日から施行されることが決まった。

2020年5月の道路法改正により、2年以内の施行することとしていた。新たな制度の車両登録手数料は1台あたり5000円(5年間有効)、ETC2.0が搭載されている車両を登録後、経路を検索すれば即時通行できる新たな制度が2022年4月1日から施行されることが決まった。



今年も余すところ1カ月を切った。今年初めにこの欄で「耐える、発展の前触れ」と言及したが、まさに耐える1年だったように思う。物流業界のこの1年を振り返ってみると、大雪によるトラックの立ち往生から始まった。感染者は昨年を大幅に超え、既に1月からコンテナの需給が逼迫した。荷動きは回復に向かったが、今年も夏に西日本を中心に大雨が発生し、10月以降燃料費が7年ぶりに高水準となった。そうした中、新たな物流大綱が6月に策定され、直後にDXの前提となる標準化の官民懇談会が発足し、9月にはパレットを対象に標準化分科会が立ち上がった。物流各社は新たにDX戦略を策定したり、DX推進のための共同研究や協業の動きが始まった。片や、カーボンニュートラル(CN)に向けた取り組みが急速に進み、EVを中心に導入する動きや、研究開発に向けてトラックメーカーによる協業も話題となった。DXとCNは、2025年、30年を見据えて来年以降も新たな展開があるものとみられる。◆来年の干支は「壬寅」(みずのえとら)。厳しい冬を越えて芽吹き始める、生命力あふれる、何事にも恐れず立ち向かう。そういった気概を持って新たな価値づくりに挑戦したい。δ(21・12・7)